

北上市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年度第2回配分は専任後型  
平成24年度第3回配分は兼任型  
平成25年度第1回配分は兼任型

設置の有無:

北上市:有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)									
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
1	D - 20 - 1 - 1	GIS型防災ハザードマップ整備事業	全域	市	北上市	直接	前回まで 今回 計	(12,130) 0 <12,130>	(0) 0 <0>	(12,130) 0 <12,130>	<0>	<12,130>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24 ~ 24	【事業完了】 単年度型(第2回配分)					
2	D - 20 - 1 - 2	GIS型防災ハザードマップ整備事業	全域	市	北上市	直接	前回まで 今回 計	(13,540) 0 <13,540>	(0) 0 <0>	(13,540) 0 <13,540>	<0>	<11,305>	(2,235)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 26	【事業完了】 基金型(第4回配分、第8回増額申請)					
3	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備事業発注支援業務(北上)	北上	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,393) 0 <1,393>	(0) 0 <0>	(1,393) 0 <1,393>	<0>	<0>	<0>	<0>	(1,393)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	28 ~ 30	【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元:陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額:[H29]5,115千円(国費4,092千円) 流用後交付対象事業費:6,508千円(国費5,206千円)					
4	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(北上)	北上	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	29 ~ 31	・激甚指定、宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市・石巻市被災者向け(岩手県、宮城県調整済み) 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元:陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額:[H29]107,175千円(国費93,778千円) 流用後交付対象事業費:107,175千円(国費93,778千円) 【他事業より流用】(平成30年5月10日) 流用元:釜石市D-4-8災害公営住宅整備事業(船住居・片岸) 流用額:[H25]239,596千円(国費209,646千円) 流用後交付対象事業費:346,771千円(国費303,424千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:山田町D-4-9災害公営住宅整備事業(山田南部3) 流用額:[H25]351,352千円(国費307,433千円) 流用元:山田町D-4-2災害公営住宅整備事業(山田北・中部) 流用額:[H24]196,399千円(国費171,849千円) 流用元:大船渡市D-4-4災害公営住宅整備事業(大船渡) 流用額:[H26]65,052千円(国費56,920千円) 流用後交付対象事業費959,574千円(国費839,626千円)					
5	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場等整備事業(北上)	北上	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	31 ~ 31	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:陸前高田市◆D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業(高田) 流用額:[H25]6,403千円(国費5,122千円) 流用後交付対象事業費:6,403千円(国費5,122千円)					
6	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	北上	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額:[H31]6,217千円(国費5,439千円) 流用後交付対象事業費:6,217千円(国費5,439千円)					
7	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	北上	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額:[H31]676千円(国費507千円) 流用後交付対象事業費:676千円(国費507千円)					
合計							前回まで 今回 計	(27,063) 0 <27,063>	(0) 0 <0>	(27,063) 0 <27,063>	<0>	<12,130>	<11,305>	(2,235)	(0)	(1,393)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(971,092) 6,893 <977,985>	1,046,128	0	1,046,128	
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(25,670) 0 <25,670>	(0) 0 <0>	(25,670) 0 <25,670>	<0>	<12,130>	<11,305>	(2,235)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	25,670	0	25,670		
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(1,393) 0 <1,393>	(0) 0 <0>	(1,393) 0 <1,393>	<0>	<0>	<0>	(0)	(0)	(1,393)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	6,893 <977,985>	1,020,458	0	1,020,458
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(25,670) 0 <25,670>	(0) 0 <0>	(25,670) 0 <25,670>	<0>	<12,130>	<11,305>	(2,235)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	6,893 <966,467>	1,033,217	0	1,033,217
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(1,393) 0 <1,393>	(0) 0 <0>	(1,393) 0 <1,393>	<0>	<0>	<0>	(0)	(0)	(1,393)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,518)	12,911	0	12,911

都道県名	岩手県	担当部局名	県土整備部建築住宅課	担当者氏名	主査 佐々木 茂治
市町村名	北上市	電話番号	019-629-5933	メールアドレス	shige-sasaki@pref.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
- (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
- (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
- (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。